

Y M F G 未来共創ファンド

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2023年10月23日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年11月22日から、2029年10月23日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業（以下「未来共創企業」といいます。）の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ) 未来共創企業の株式等を投資候補銘柄とします。 ロ) 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ) 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ) 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限は設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「Y M F G 未来共創ファンド 愛称：ハピネス」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Y M F G | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率 比	投 資 証 券 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
(設定日) 2019年11月22日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 758
1 期末 (2020年10月23日)	11,046	0	10.5	9,844	△ 1.6	81.4	2.3	1,986
2 期末 (2021年10月25日)	12,643	0	14.5	12,339	25.4	87.2	2.2	2,758
3 期末 (2022年10月24日)	11,667	0	△ 7.7	11,984	△ 2.9	88.9	2.1	2,268
4 期末 (2023年10月23日)	13,010	0	11.5	14,582	21.7	91.5	2.1	1,877

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIX (配当込み) は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。

当作成期中の基準価額と市況の推移

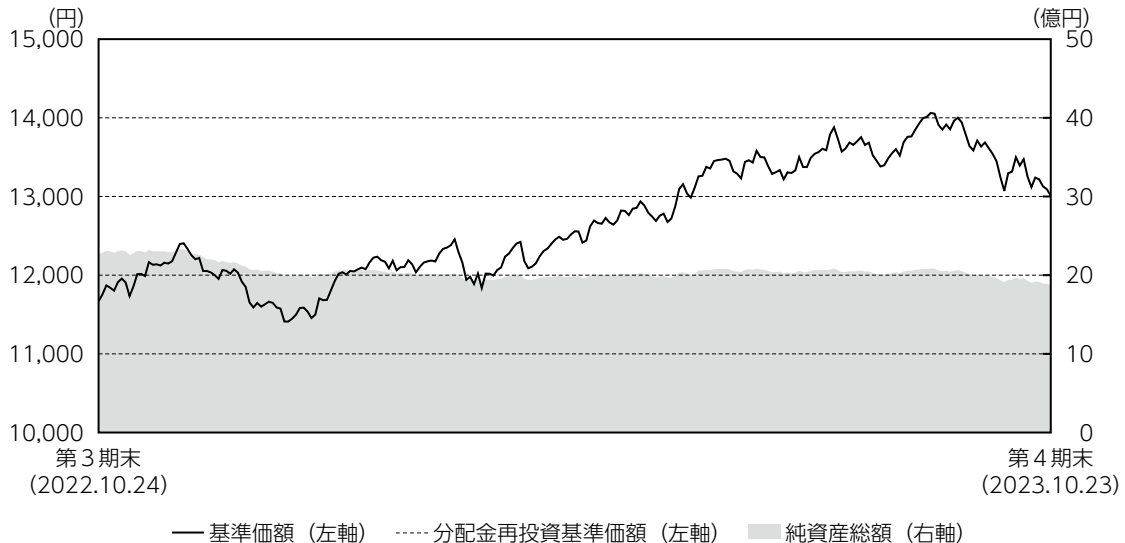
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率	投 資 証 券 組 入 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年10月24日	11,667	% -	11,984	% -	88.9	2.1
10月末	11,911	2.1	12,253	2.2	88.8	2.1
11月末	12,203	4.6	12,614	5.3	89.1	2.0
12月末	11,575	△ 0.8	12,039	0.5	89.5	2.0
2023年 1 月末	12,048	3.3	12,571	4.9	89.2	1.9
2 月末	12,176	4.4	12,690	5.9	88.0	2.0
3 月末	12,344	5.8	12,906	7.7	88.6	1.9
4 月末	12,621	8.2	13,254	10.6	89.6	2.0
5 月末	12,675	8.6	13,734	14.6	89.9	2.0
6 月末	13,432	15.1	14,770	23.3	89.7	1.9
7 月末	13,791	18.2	14,991	25.1	91.5	1.9
8 月末	13,849	18.7	15,056	25.6	90.8	1.9
9 月末	13,541	16.1	15,132	26.3	91.6	1.9
(期 末) 2023年10月23日	13,010	11.5	14,582	21.7	91.5	2.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I X (配当込み) は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第4期首：11,667円

第4期末：13,010円 (既払分配金0円)

騰落率：11.5% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

米国をはじめとする先進各国のインフレ高止まりで金融引き締めが意識され、各国で長期金利が上昇基調で推移する中、国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待や、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどから上昇基調で推移しました。このような投資環境において、当ファンドの基準価額は、期を通じて上昇となりました。MonotaRO、エフピコ、カクコムなど下落が大きかった銘柄もあった一方で、黒崎播磨やディスコ、三菱重工業などが顕著な上昇をみせ、基準価額の上昇に寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

当期の国内株式市況は、上昇しました。

当作成期首から11月下旬にかけては、欧米の金利上昇が一服したことや、国内における新型コロナウイルスの水際対策緩和で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や、日銀金融政策の変更の発表を受けて急速な円高が進行したことなどが懸念され、年末にかけ株価は下落しました。

2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、株価が急落する場面もありましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が落ち着きをみせたことにより、上昇に転じました。

4月以降、経済活動正常化の動きが本格化したことや日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったこと、仕入れ価格の上昇一服や供給制約解消により企業業績の回復に期待感が強まったことなどから、9月中旬にかけて株価指数は大幅に上昇し、バブル後高値の更新が続く展開となりました。

9月下旬から当作成期末にかけては、米国の長期金利の急上昇や中東情勢の緊迫化などを受けて株価は下落しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

- ・株式組入比率（リートを含む）に関しては、概ね90～95%程度で推移させました。
- ・業種構成では、電気機器や輸送用機器の組入比率を引き上げた一方で、機械やサービス業などは前期より組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、世界的に景気減速が懸念される中、比較的堅調な業績推移が期待できるテルモやコスモス薬品、エフピコといった銘柄を組入上位としたほか、構造改革の成果が表れつつある日立製作所の組入比率を引き上げました。業績拡大にピークアウト感がみられたウェストホールディングスやメドピアなどを売却した一方で、株価指標などの割安感に着目しダイキョーニシカワや日本製鉄、マツダ、三晃金属工業などを新規に組み入れました。

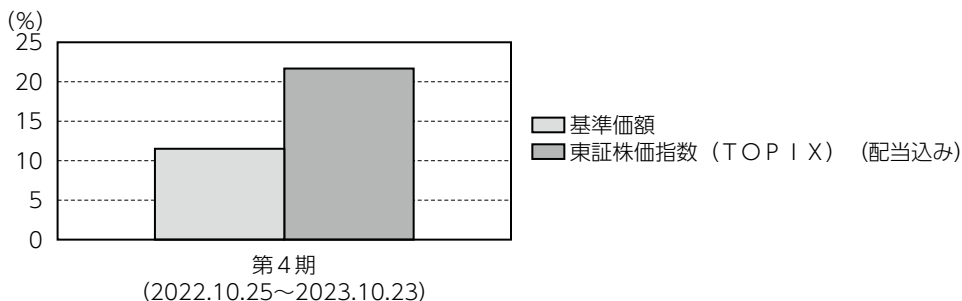
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

個別銘柄では、黒崎播磨、ディスコ、三菱重工業、日立製作所、日清食品ホールディングスなどの銘柄が今期の基準価額上昇にプラスに寄与しました。このうちディスコ、三菱重工業、日清食品ホールディングスは前期も大きくプラスに寄与した銘柄でした。

今期マイナスに作用した銘柄は、MonotaRO、エフピコ、カカクコム、デジタルハーツホールディングス、テルモなどでした。このうちカカクコムは前期もマイナスに大きく寄与した銘柄でした。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2022年10月25日 ～2023年10月23日	
当期分配金 (税込み) (円)		0
対基準価額比率 (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		3,009

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

○当ファンド

新型コロナウイルスの影響やロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱、また原材料費や輸送費、電力費等の急激なコスト上昇は落ち着いてきていますが、趨勢的な円安進行やインフレによる消費マインドの減退、海外景気の減速など、依然多くの国内企業にとって不確実性の高い事業環境が続いています。特に、欧州は金融引き締め長期化等でマイナス成長転落が懸念されること、中国は米中貿易摩擦による輸出の落ち込みに加え軟調な国内需要も相俟って景気回復が予想以上に遅れていることなどから、外需の下振れはリスク要因として注視しています。国内企業全体として見れば、業績は堅調に推移すると見込まれますが、短期的には、現行水準からの一段の上昇にはこれらリスク要因が一部でも払拭されていくことが必要と考えます。

当面、国内株式市況は、日本及び海外先進国の金融政策の動向と、企業業績を睨みながらの動きが続くと考えます。企業業績については、今期これまで非製造業を中心に堅調な回復をみせる企業も多い一方で、製造業の中には海外需要の減退などから業績回復が緩慢な企業も散見されます。株価指数が短期間に大きく上昇したこともあり、短期的には上値が重くなりがちな局面ではありますが、中期的には底堅く推移するとの想定のもと、株式組入比率を90%~95%程度として管理していく方針です。

銘柄の選定にあたりましては、引き続き、投資候補銘柄（山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業）の中から、業績動向やバリュエーション、企業の持つ競争力等を踏まえ、中長期的な企業価値の向上に着目した銘柄の調査・選別に注力していく方針です。特に、人手不足への対応を含め生産性向上に向けた設備投資（IT投資を含む）に関わる企業、脱炭素化への技術やサービスを持つ企業には継続して注目しております。個別銘柄の選別にあたりましては、高い競争力や優れたビジネスモデルを背景に、価格転嫁を行っても販売数量を維持できる製品・サービスを有する、あるいは新たな需要を取り込むことができると考えられる企業を選好し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 4 期		項 目 の 概 要
	(2022年10月25日～2023年10月23日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	139円	1.097%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は12,689円です。
（投信会社）	(67)	(0.527)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(67)	(0.527)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.064	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.064)	
（投資証券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	149	1.172	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

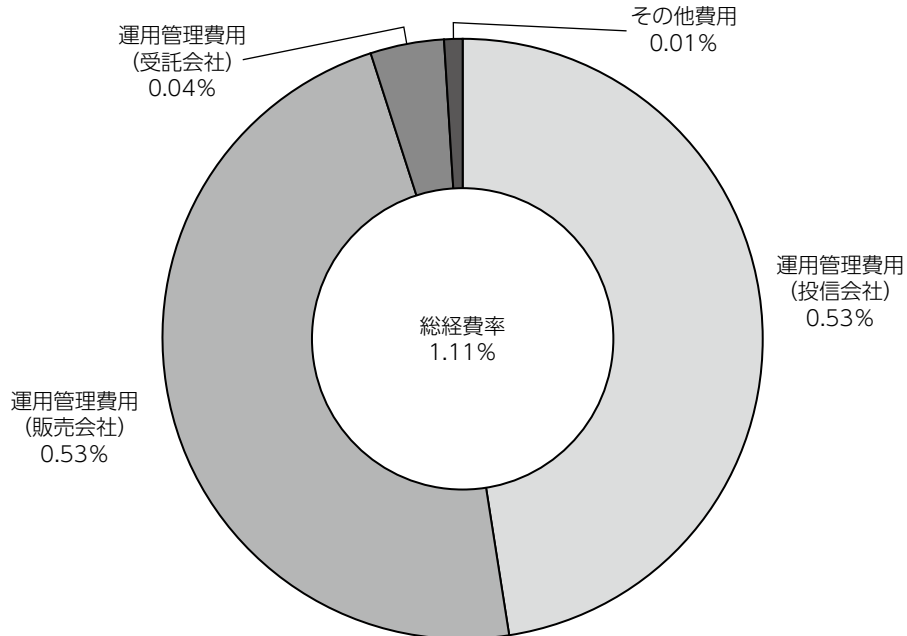
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年10月25日から2023年10月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	87.8 (1.8)	148,417 (-)	234.9	655,940

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月25日から2023年10月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	804,357千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,854,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年10月25日から2023年10月23日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	- (-)	- (-)	0.05 (-)	8,628 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年10月25日から2023年10月23日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
カカクコム		16	28,561	1,785	黒崎播磨		8.9	66,709	7,495
エフピコ		8	21,585	2,698	ディスコ		2.1	57,023	27,153
ダイキョーニシカワ		16	12,478	779	ユニ・チャーム		10.5	54,127	5,155
テルモ		3	11,536	3,845	やまびこ		42	53,367	1,270
日本製鉄		3	10,410	3,470	東ソー		25	44,002	1,760
協和キリン		3.5	9,834	2,809	テノ・ホールディングス		49.1	41,075	836
マツダ		7	9,417	1,345	テルモ		8	35,081	4,385
シーティーエス		12	8,591	715	日清食品ホールディングス		3	34,768	11,589
東ソー		5	8,252	1,650	武田薬品工業		6	24,144	4,024
三晃金属工業		1.5	5,444	3,629	自重堂		2.5	20,849	8,339

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末		銘柄	前期末		当期末		銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
		千株		千円			千株		千円			千株		千円
建設業 (6.1%)					鉄鋼 (0.5%)					シーティーエス	45	52	34,372	
エムピーエス	53.5	51.2	27,136		日本製鉄	—	3	9,432		メドピア	4	—	—	
ウエストホールディングス	1	—	—		機械 (7.5%)					エラン	20	26	19,396	
積水ハウス	18.5	12	34,080		ディスコ	1.4	1.1	31,432		テノ、ホールディングス	51.1	2	998	
九電工	13	8.5	37,765		やまびこ	46	4	5,492		ユーピーアール	23.7	19.2	39,360	
三晃金属工業	—	1.5	6,120		ローツエ	3.5	2.8	32,564		建設技術研究所	9	6	26,250	
食料品 (4.3%)					三菱重工業	8.5	7.6	59,226		合計	株数・金額	千株	千株	千円
カルビー	4	4.6	12,447		電気機器 (8.2%)					株数<比率>	787.7	642.4	1,719,146	
日清食品ホールディングス	8	5	61,850		日立製作所	11	9.7	84,496		銘柄数<比率>	43銘柄	46銘柄	<91.5%>	
繊維製品 (0.1%)					エレコム	38.5	33	56,232						
自重堂	2.6	0.1	1,017		輸送用機器 (5.6%)									
パルプ・紙 (0.1%)					マツダ	—	7	10,510						
大石産業	—	0.7	1,434		シマノ	4.4	4.2	85,491						
化学 (20.9%)					精密機器 (5.2%)									
日産化学	12	12.2	76,957		テルモ	28	23	88,918						
東ソー	60	40	72,080		陸運業 (4.9%)									
日本ゼオン	19	12	18,018		山九	16.5	13	65,520						
ダイキョーニシカワ	—	16	12,000		九州旅客鉄道	9.5	6	18,012						
日東電工	3.2	2.2	20,565		空運業 (0.2%)									
エフピコ	32	35	89,390		スターフライヤー	1	1	2,651						
ユニ・チャーム	24.5	14	70,966		情報・通信業 (3.4%)									
医薬品 (4.8%)					デジタルハーツホールディングス	22	15	13,260						
協和キリン	4	7.5	17,842		eBASE	50	50	31,150						
武田薬品工業	21	15	65,340		アイキューブドシステムズ	8.6	10.4	14,716						
石油・石炭製品 (0.8%)					卸売業 (1.5%)									
出光興産	4	4	13,012		リックス	12	8.3	24,983						
ゴム製品 (5.6%)					小売業 (6.9%)									
ブリヂストン	18.3	15	86,280		MonotaRO	27	27.5	32,670						
西川ゴム工業	7.6	7	9,240		コスモス薬品	6.8	6	86,700						
ガラス・土石製品 (3.8%)					サービス業 (9.7%)									
黒崎播磨	16	7.1	64,681		カカココム	18	34	47,090						

(2) 国内投資証券

銘柄	前期末		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
福岡リート投資法人	千口	千口	千円	
	0.29	0.24	38,664	
合計	金額	金額	金額	
	0.29	0.24	38,664	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<2.1%>

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年10月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,719,146	90.5
投資証券	38,664	2.0
コール・ローン等、その他	142,769	7.5
投資信託財産総額	1,900,580	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,900,580,000円
コール・ローン等	125,160,025
株式(評価額)	1,719,146,600
投資証券(評価額)	38,664,000
未収入金	2,630,355
未収配当金	14,979,020
(B) 負債	22,625,698
未払解約金	5,146
未払信託報酬	22,509,834
その他未払費用	110,718
(C) 純資産総額(A - B)	1,877,954,302
元本	1,443,507,390
次期繰越損益金	434,446,912
(D) 受益権総口数	1,443,507,390口
1万口当り基準価額(C / D)	13,010円

(注) 元本状況

期首元本額

追加設定元本額

一部解約元本額

1,944,864,089円

47,940,629円

549,297,328円

■損益の状況

当期 自2022年10月25日 至2023年10月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	40,773,592円
受取配当金	40,875,123
受取利息	6
その他収益金	257
支払利息	△ 101,794
(B) 有価証券売買損益	170,991,947
売買益	354,558,239
売買損	△183,566,292
(C) 信託報酬等	△ 22,734,754
(D) 当期損益金(A + B + C)	189,030,785
(E) 前期繰越損益金	94,540,729
(F) 追加信託差損益金	150,875,398
(配当等相当額)	(106,331,652)
(売買損益相当額)	(44,543,746)
(G) 合計(D + E + F)	434,446,912
次期繰越損益金(G)	434,446,912
追加信託差損益金	150,875,398
(配当等相当額)	(106,331,652)
(売買損益相当額)	(44,543,746)
分配準備積立金	283,571,514

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	252.14円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	115.89円
(c) 収益調整金	1,045.20円
(d) 分配準備積立金	1,596.43円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,009.66円
(f) 1万口当り当期分配対象額	3,009.66円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当り分配金	0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。